

2024年のテレビとインターネットの動き

倉又 俊夫 ●日本放送協会 メディア総局メディアイノベーションセンター チーフ・ディレクター

災害や選挙、そしてオリンピックという大きな出来事でインターネット配信が改めて注目された。終了するチャンネルや事業の可否が裁判になるサービスも出ているが、好調を維持するメディア事業者も多い。

2024年は元日に最大震度7の能登半島地震が発生し、波乱の年明けとなった。また、東京都知事選、衆議院選、出直しの兵庫県知事選、とさまざまな選挙もあったが、いずれでもSNSでの情報活用が改めて注目される一方、テレビの選挙報道のあり方について厳しい声が聞かれた。ここでは2024年のテレビとインターネットの関係や動画の動向について見ていきたい。

■能登半島地震対応

能登半島地震では、インフラが寸断されたことに加え、ケーブルテレビや中継等が必要な地域で地上波が見られない状況が発生した。NHKは、大規模災害の臨時対応として、すでに定期的な放送を終えたBSの3チャンネル（旧BSプレミアム）を活用して、2024年1月9日から随時総合テレビの金沢放送局向けの地域向けニュースや全国ニュースなどを放送した。これは、6月30日深夜まで続けられた。総合テレビの地震関連ニュースはNHKプラスなどで同時提供され、金沢放送局発のラジオ放送もネットで同時提供された。NHK NEWS WEBの「能登半島地震 避難所・給水所マップ」では、収集した避難所や給水所の情報を記した地図を提供した。

■改正放送法の成立、変わるNHKのネットコンテンツ

インターネットを通じた番組などの提供をNHKの必須業務とすることなどを柱とした改正放送法が2024年5月、国会で成立し、2025年10月に施行されることになった。これまで任意業務だったNHKのインターネットサービスが必須業務となり、放送と同じ情報内容や同じ価値を提供することが求められることとなる。インターネットを通じた同時配信と見逃し配信、番組関連情報の配信が必須業務となったのだ。

このうち、番組関連情報については、報道・防災、教育、医療・健康、福祉などの分野では、放送と同じ価値・情報内容を、インターネットの技術・機能を活用して提供するとしており、2025年10月の改正放送法施行時には、NHKの新しいインターネットサービスが始まる。偶然にも、NHKオンラインが1995年10月に始まって、ちょうど30年という節目の年にあたる。

また、2024年10月に発表された「NHK経営計画 2024-2026年度修正案」には、「テレビを設置せずインターネット配信のみを利用する場合の受信契約は地上契約として取り扱う」と書かれている。その月額料は、1100円とされ、すでにテレビを設置して地上契約・衛星契約を結んでいる場合

は、インターネットのサービスについて追加の負担を求めないとした。

■パリオリンピック・パラリンピックが開催

2024年7月26日～8月11日、パリオリンピックが開催された。NHKでは、テレビやラジオのほか、インターネットでも各種競技の様子が伝えられた。開会式は、夏のオリンピックとしては初めて、メインスタジアムではなくパリ市内を流れるセヌ川を会場としており、各国の選手たちがさまざまな船に乗って登場するシーンが中継された。

●NHKの配信の動き

インターネットでの配信は、NHKプラスアプリを中心に行われ、放送される競技の同時配信や見逃し配信、ハイライト映像の配信などが行われた。NHKプラスのテレビアプリにとっては初めてのオリンピックとなった。また、オリンピック特設サイトでは、放送予定や競技日程、結果速報、選手情報に加えて、オリンピック放送機構（OBS）による開閉会式のライブ映像や、ライブ配信や見逃し配信を合わせて、すべての競技・種目が配信された（一部競技・種目は見逃し配信のみ）。

パリオリンピックの期間中、NHKプラスの視聴UB（ユニークブラウザ）数は、3週連続で300万を超えた。300万UBを超えるのはNHKプラスのサービス開始以降初めてである。

ビデオリサーチは、パリオリンピックの開会式がどれくらいの人々に見られたのか、推計し発表した。現地時間2024年7月26日に行われたパリオリンピック競技大会開会式は、NHK総合、NHK Eテレで生中継され、ハイライトはテレビ朝日系列、NHK総合で放送された。それらの番組を集計対象とし「全国32地区 テレビ視聴率・到達率」

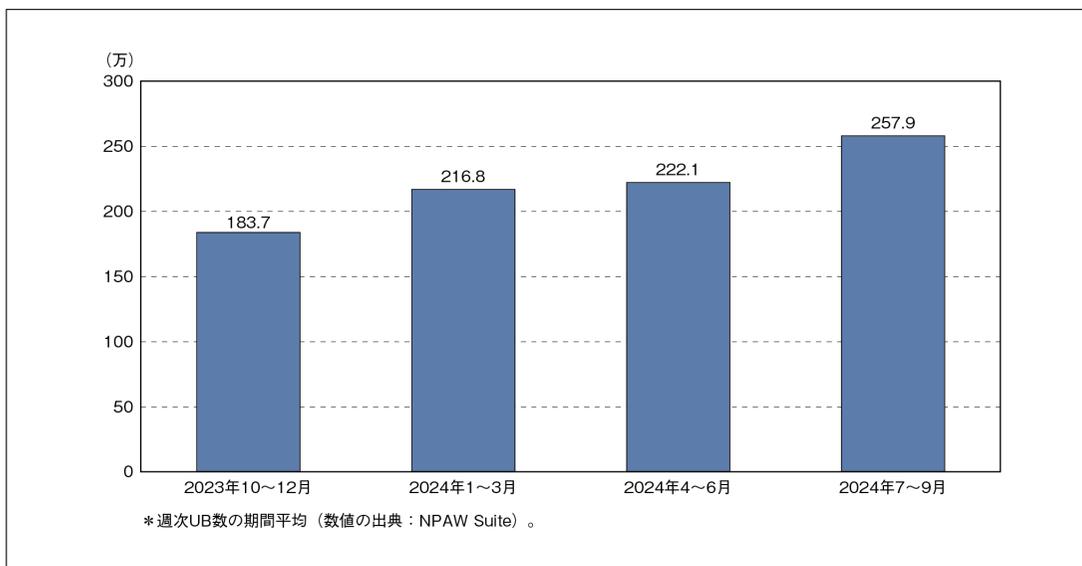
から、日本全国の「到達人数」（ユニーク視聴者数）を推計した。結果は、生中継、ハイライトのいずれかの放送をリアルタイムで視聴した人は、日本全国で約4143.5万人（到達人数）となった。また、開会式の生中継をリアルタイムで視聴した人は、日本全国で約1808.9万人（到達人数）だったという。

また、8月29日～9月9日に行われたパリパラリンピックでは、ユニバーサルサービスとして、総合テレビで放送された開閉会式とすべての競技・種目で字幕放送を行ったほか、1日1競技をめぐりに、NHKのスポーツ中継で初めてとなる「ぴったり字幕」での中継を行った。これは、中継映像を30秒遅らせることで、字幕との時間差をなくしたものだ。インターネットでもNHKプラスで、競技の同時配信や見逃し配信を実施したほか、特設サイトでは、放送予定や競技日程の案内、代表選手紹介などを行った（NHKプラス閲覧者数の推移は資料2-2-1を参照）。

●TVerの動き

民放公式テレビ配信サービス「TVer（ティーバー）」におけるパリオリンピックコンテンツの総再生数が1億1000万（ライブ配信・追っかけ再生・VODの合計）を突破した。TVerでは計約3800時間の配信を行ったが、TVerオリンピック特設ページのユーザー数が2100万UBを超え、全ユーザーの総再生時間は2300万時間にのぼった。使用されたデバイスは、54%がスマホ・タブレットだったが、26%がテレビ、20%がPCとなっており、コネクテッドテレビ（ネットに接続されたテレビ）での視聴が4分の1程度を占めていることが分かる。

TVerのライブ配信も多くの人が視聴したといい、具体的な数字は公表されていないが、視聴数の多かった順は以下のとおりである。



出所：日本放送協会、「2024年度 第1四半期インターネット活用業務の実施状況について」(https://www.nhk.or.jp/net-info/data/document/evaluation_committee/240913-iinkai4-siryou2.pdf)、「2024年度第2四半期 四半期業務報告」(<https://www.nhk.or.jp/info/pr/quarter/assets/pdf/2024-002.pdf>)

【1位】バレーボール 女子予選

日本×ポーランド (7月28日配信)

【2位】卓球 男子団体 3位決定戦

日本×フランス (8月9日配信)

【3位】バレーボール 男子予選

日本×ドイツ (7月27日配信)

【4位】バスケットボール 男子予選

日本×ブラジル (8月2日配信)

【5位】バスケットボール 男子決勝

米国×フランス (8月11日配信)

■ TVerの好調続く、オリンピック効果も

TVerが2024年も好調だった。1月には、月間動画再生数が4億回を超え、累計アプリダウンロード数は7000万に達し、月間ユーザー数も3500万MUB (月間ユニークブラウザ) とこれまでの最高記録を更新した。月間動画再生数は、3月には4.5億回超、7月には4.8億回超、8月には

4.9億回超と順調に推移している。月間ユーザー数は、7月には4000万MUB、8月には4100万MUBとなり、累計アプリダウンロード数は、11月には、8000万に達した。特に、これまで別サイトとして運営していたgorin.jpをTVerと統合してパリオリンピックに臨んだため、8月期の数字が突出している。

このほか、10月1日から、各局の「24時間ニュースライブ」の配信を開始した。日本テレビ「日テレNEWS24」、TBSテレビ「TBS NEWS DIG Powered by JNN」、フジテレビ「FNNフジテレビNEWS24！」と連携し、24時間のニュースライブコンテンツの配信が始まった。当初はドラマの配信が主だったTVerだが、これにより、バラエティー、スポーツそしてニュースと、テレビの主なジャンルはカバーするようになった。

■ ABEMAなどメディア事業は初の四半期黒字に

サイバーエージェントは事業単位ごとの業績を開示しており、2024年4月の第2四半期決算発表で、ネットテレビ「ABEMA」を中核とするメディア事業がサービス開始以来初の黒字になったと発表した。売上高は前年同期比25.8%増の420億円となった。さらに11月に発表された第3四半期決算でも、同メディア事業は黒字化を達成し、売上高は前年同期比22.9%増の410億円となった。これで、2四半期連続での黒字となり、サービスが順調に推移していることを伺わせた。ABEMAのWAU（週間アクティブユーザー）は、2024年9月には3029万を記録しており、MLBをはじめとする人気スポーツやアニメ、ニュース等の視聴が好調だった。

■ 定額制配信サービスの市場状況

国内の定額制配信サービスの市場規模は、GEM Partnersが2024年2月に発表したデータによると、推定市場規模は5054億円（2023年）で、前年の4508億円（2022年）と比較して12.1%上昇した。2021年から2022年では16.7%の上昇だったので、少し鈍化したといえるかもしれないが、配信サービスが定着したとみていいだろう。サービス別のシェアの推計では、Netflixが21.7%（前年比-0.6pt）と5年連続でトップシェアを維持している。続いてU-NEXTが15.0%（前年比+2.4pt）で、2023年は7月以降Paraviとサービス統合したことも影響し、シェアの拡大がさらに進んだ。3位はAmazonプライム・ビデオで12.9%（前年比+1.1pt）、以下、DAZNの9.7%（前年比-1.7pt）、ディズニープラスの8.9%（前年比-0.5pt）と続く。

● Netflixの好調続く、国内会員1000万を突破、『地面師たち』なども好評

配信サービス最大手のNetflixについては、2024年第3四半期のデータによると、全世界の会員数は2億8272万人となり、前年同時期のデータと比較すると3557万人の増加となった（資料2-2-2）。特に、アジア太平洋地域の、日本、韓国、タイ、インドで、強力なローカルコンテンツラインアップを展開した結果、同地域の収益成長率は前年比+19%と全地域でトップとなった。日本では、『シティーハンター』『極悪女王』『地面師たち』が話題となり、ピエール瀧扮する地面師の一人が言う「もうええでしょう」が2024年の流行語大賞のトップテンにも選ばれた。

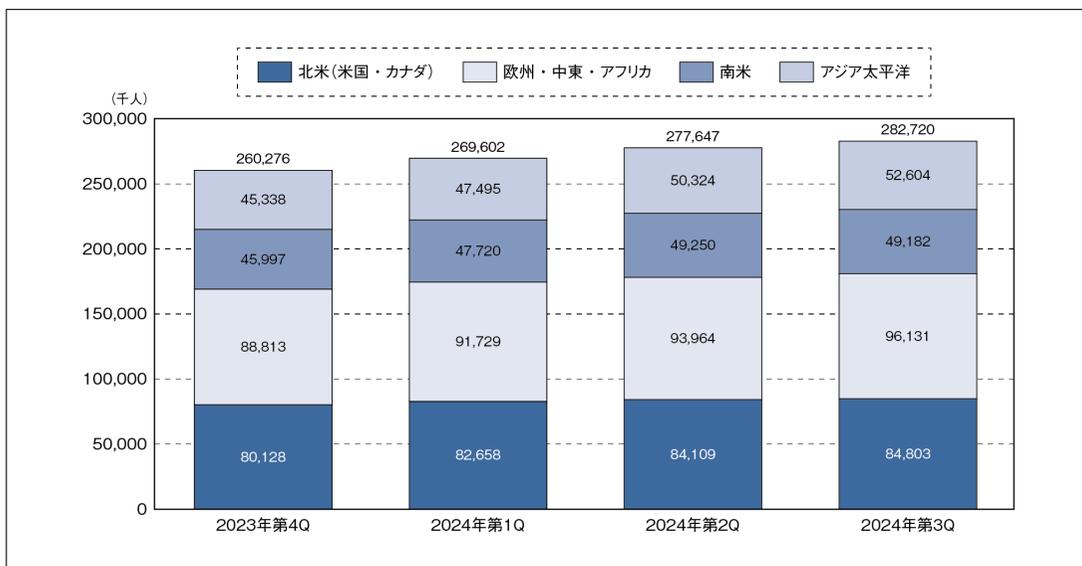
国ごとの会員数は基本非公表のNetflixだが、2024年12月には、日本における国内会員数が1000万に達したと明かされた。4年で倍増したという。2015年に日本でサービスを開始してから約9年で、1000万の大台に乗ったことになる。一方で、日本や欧州のいくつかの国々で視聴料金の値上げをしている。日本では、これまで月額790円だった広告付きスタンダードが890円に、スタンダードは1490円から1590円に、プレミアムは1980円から2290円に、それぞれ引き上げられた。

Netflixと制作人との独占契約も話題になった。演出家の大根仁氏や脚本家の宮藤官九郎氏、また、TBSで宮藤氏とタッグを組んで話題作を発表してきた磯山晶氏とも、それぞれ5年間の独占契約をしたと報じられた。

● Amazonプライム・ビデオはボクシング、Disney+は「将軍」が話題に

後述しているが、米国では、配信大手の間でスポーツコンテンツの争奪戦が激しくなっている。日本では、Amazonプライム・ビデオは10月の2

資料 2-2-2 Netflixの地域ごとの会員数推移（四半期ごとの数値）



出所：Netflix 広報資料

日間にわたって『Prime Video Boxing 10』を独占ライブ配信した。これは、7試合のボクシング世界タイトル戦を1つのイベント名で実施するもので、日本初の試みとなった。

また、Amazonは10月に、日本でも2025年からプライムビデオに広告を入れると発表した。広告表示をしない有料プランも提供するという。

Disney+では、日本でも配信されている『SHOGUN 将軍』がエミー賞の作品賞、監督賞、主演男優賞など主要部門を含む18部門で受賞、過去最多記録となった。日本の時代劇が、日本人の真田広之ら主要キャストで、海外配信プラットフォームで配信され、米国で主要な賞を独占するような時代が到来したことを実感させた（資料2-2-3）。

●ワーナーブラザーズ・ディスカバリーのMax、U-NEXTでサービス開始

2024年9月25日より、U-NEXTでワーナーブ

ラザーズ・ディスカバリー（WBD）が展開する動画配信サービス「Max」が登場した。Maxの2500作品以上、1万6000エピソード以上が日本語で視聴できるようになった。

■終了したチャンネルやサービスも

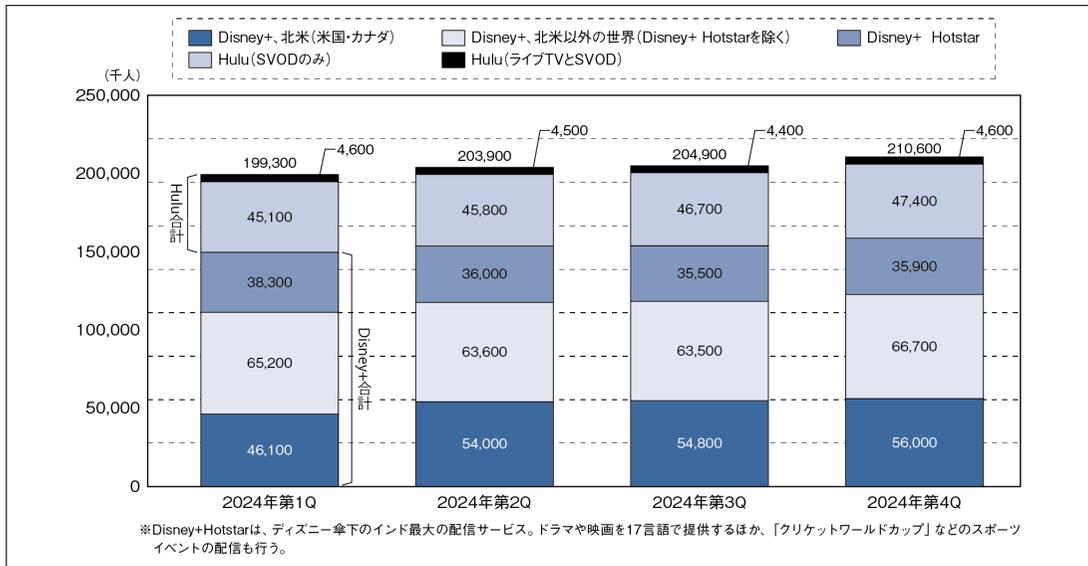
●WOWOW、4Kチャンネル終了

2024年9月、有料衛星チャンネルのWOWOWは、2025年2月28日をもって「WOWOW 4K」チャンネルの放送サービスを終了すると発表した。2021年3月に放送開始した同チャンネルは、4年でサービス停止することになった。終了の理由としてWOWOWは外部環境の変化や競争の激化を挙げている。

●TOKYO MXテレビ、エムキャスト終了

東京メトロポリタンテレビジョン（TOKYO MX）は2024年6月末をもって番組配信サービス「エムキャスト」を終了した。エムキャストは、2015年7月から行っていたテレビ番組の同時再送信

資料 2-2-3 Disney + と Hulu の地域ごとの会員数推移



出所：Disney + 広報資料

サービスで、TVerよりも数か月先行したサービスだった。今後は、TVerやYouTubeなど、より多くのユーザーが集まるプラットフォームでコンテンツ配信を行うという。

■米大統領選で配信新記録

2024年11月5日（日本時間同月6日）に行われた米国の大統領選挙は、ドナルド・トランプ候補が再び咲きをするのか、それとも現職のカマラ・ハリス副大統領が女性初の大統領になるのか、米国だけではなく世界中の人々が開票速報を見守る中、トランプ候補の地すべりの勝利で終わった。

ライブストリーミングの統計・分析データベースであるStream Chartsによると、総視聴時間は8400万時間に達し、その大部分（80.6%）をYouTubeが占めた。また保守層に人気のオンラインビデオプラットフォームRumbleが13.1%で2位となった。Stream Chartsのデータによると、

FoxニュースがYouTubeでの最も人気のあるライブ配信となり、最大視聴者数114万人という記録を達成した。NBCニュースは、最大視聴者数61万6900人でFoxの次点となった。

一方、Amazonプライム・ビデオは、米大統領選に合わせて、元NBCキャスターのブライアン・ウィリアムス氏をメインキャスターとしたストリーミング特番「Election Night Live with Brian Williams」をライブ配信した。Amazonプライム・ビデオが米大統領選の開票特番を実施するのは初めてとなる。

■新スポーツ配信「Venu Sports」はサービスインできず、大手もスポーツ配信に注目

ディズニー、Fox、ワーナーブラザーズ・ディスカバリーの合弁事業としてサービスインする予定だった「Venu Sports」は、2025年1月に入って事業中止になった。3社が権利を持つスポーツ

コンテンツをネットサービスとして一堂に展開しようという野心的な試みは、紆余曲折を経てご破算になった。

2024年2月、ディズニー、Fox、ワーナーブラザーズ・ディスカバリーの3社が、それぞれのスポーツチャンネルを持ち寄って1つの統合サービスを開始するという話が報道され、まさにゲームチェンジャーになると言われた。当初、2024年秋のNFLシーズンの開幕に合わせて開始される予定だったこのサービスは、3社が保有するESPNやABC、Fox、TNT、TBSなどのチャンネルを持つスポーツコンテンツを一堂に集め、MLB（野球）、NBA（バスケットボール）、NFL（アメリカンフットボール）、NHL（ホッケー）、FIFAワールドカップ（サッカー）、UEFA（欧州サッカー）など多岐にわたるスポーツの試合が視聴できるとしていた。

ところが、サービスイン直前の2024年8月に、連邦裁判所から一時差し止めの仮処分を受け、中断した。競合するスポーツ専門配信サービスのFuboが、3社の合併事業が反トラスト法に抵触すると提訴し、本訴訟前の仮処分申請が認められ、Venu Sportsのサービスは中断になった。

2025年1月に入り、ディズニーとFuboの電撃的な提携の発表があり、ディズニー傘下のHulu + Live TVの事業をFuboの事業と統合するとされた。これにより、Fuboは新サービスに対する訴えを取り下げ、Venu Sports開始に与える大きな障壁は取り除かれたかにみえた。しかし、ほかの衛星チャンネルプラットフォームやケーブルテレビ会社もVenu Sportsに対して訴えを起していたこともあり、最終的に事業中止の判断となった。

2024年は、このほかにも、大手配信サービスによるスポーツ分野への参入が目立った。Netflixは、マイク・タイソンとジェイク・ポールとの対

戦を7月に配信、さらに、3シーズンにわたるクリスマスのNFL配信の契約を締結し、2024年のクリスマスには、カンザスシティ・チーフス対ピッツバーグ・スティーラーズ戦と、ボルティモア・レイブンズ対ヒューストン・テキサズ戦を配信した。一方、Amazonプライムビデオは、2024年、米国において、「サズデイトナイト・フットボール」を17週間ライブ配信したほか、ワイルドカード・プレイオフ試合も配信し、NFLに大きく力を入れた。

■ CNN 有料モデルへ

CNNは、2024年7月に一部コンテンツを有料サブスクリプションモデルとして提供すると発表し、10月から実施した。現在は北米のみ利用可能で、月額3.99ドル、年額29.99ドルとなる。内容は無制限に記事が読めることに加え、プレミアムドキュメンタリーが視聴できる（ただし、ライブTVの視聴には、これまで通りケーブルテレビやストリーミングサービスに加入することが必要）。CNNが有料モデルに挑むのは、2005～2007年に行われていた「CNN Pipeline」、そして2022年4月に、サービス開始1か月でトップマネジメントの交代により廃止を余儀なくされた「CNNplus」に続いて3回目となる。

*

2025年は日本でラジオ放送が始まって100年となる。ただ、見えてくるのは、映像メディアとして放送から配信への揺るぎない大きなシフトである。さまざまなサービスを経由して、さらなる多様なコンテンツに出合える場が増えることに期待したい。

●参考資料

・総務省、「日本放送協会の番組関連情報配信業務の競争評価に関する検証会議（第1回）」配付資

1

料、「NHK番組関連情報配信業務規程」の届出について」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000977296.pdf

2

・ GEM Partners、「動画配信（VOD）市場5年間予測（2024-2028年）レポート」

<https://www.gem-standard.com/columns/786>

3

4

5



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2025年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp